

第 40 期 貸借対照表

(2025 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
<u>流動資産</u>	34,258	<u>流動負債</u>	6,743
現金及び預金	21,767	未払金	1,588
営業未収金	8,936	未払事業所税	34
商品	1	未払消費税等	492
単行本在庫調整引当金	△1	未払法人税等	1,131
未成業務支出金	3,474	前受金	1,075
前払金	78	預り金	193
その他	4	賞与引当金	2,142
貸倒引当金	△3	リース債務	3
		受注損失引当金	82
<u>固定資産</u>	3,687	<u>固定負債</u>	3,262
<u>有形固定資産</u>	317	リース債務	2
建物附属設備	214	退職給付引当金	2,842
器具備品	98	役員退職慰労引当金	131
リース資産	4	資産除去債務	285
<u>無形固定資産</u>	330	負債合計	10,005
電話加入権	21	純資産の部	
ソフトウェア	308	<u>株主資本</u>	27,940
<u>投資その他の資産</u>	3,039	<u>資本金</u>	2,060
投資有価証券	762	<u>利益剰余金</u>	25,880
関係会社株式	109	<u>利益準備金</u>	58
差入保証金	397	<u>その他利益剰余金</u>	25,821
固定化営業債権	7	研究基金積立金	1,050
繰延税金資産	1,755	システム投資積立金	350
その他	13	別途積立金	2,500
貸倒引当金	△ 7	繰越利益剰余金	21,921
		純資産合計	27,940
資産合計	37,946	負債及び純資産合計	37,946

第 40 期 損益計算書

(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	26,182
売上原価	19,637
売上総利益	6,545
販売費及び一般管理費	2,505
営業利益	4,039
営業外収益	82
受取利息及び配当金	71
その他の収益	10
営業外費用	9
その他の費用	9
経常利益	4,111
税引前当期純利益	4,111
法人税、住民税及び事業税	1,256
法人税等調整額	△168
当期純利益	3,023

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品 : 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
評価方法は単行本については最終仕入原価法、その他については先入先出法
未成業務支出金 : 個別法による原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 関係会社株式 : 移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産(リース資産を除く) : 定率法

ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法

(主な耐用年数)

- | | |
|--------|--------|
| 建物附属設備 | 4～20 年 |
| 器具備品 | 4～15 年 |

無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が 2008 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(4) 引当金の計上基準

- ①単行本在庫調整引当金は、出版後一定期間を経過した単行本について売れ残り在庫の発生による損失に備えるため、損失見込み額を計上しています。
- ②貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績に基づく繰入率により、固定化営業債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。
- ③賞与引当金は、従業員の賞与支払いに備えるため支払見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。
- ④退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)にわたり、それぞれ発生翌事業年度から均等償却しています。
- ⑤役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
- ⑥受注損失引当金は、調査・コンサルティングの受注契約に係る案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社では、主に各種調査・コンサルティング、会員制事業、教育・研修事業、内外経済調査等を実施しています。

顧客との契約に基づき約束した財又はサービスを提供する履行義務を負っており、提供により支配が顧客に移転した時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で、提供した財又はサービスと交換に受

け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。なお、会員制事業のうち年会費は、会費の期間に応じて履行義務が充足されることから、期間に応じて収益を認識しています。

2. 貸借対照表の注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 1,032 百万円

(2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 22,778 百万円

短期金銭債務 97 百万円

3. 税効果会計関係

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	896 百万円
賞与引当金	655 百万円
未払費用	93 百万円
投資有価証券評価損	99 百万円
未払事業税額	57 百万円
役員退職慰労引当金	41 百万円
資産除去債務	89 百万円
受注損失引当金	25 百万円
その他	32 百万円
繰延税金資産小計	1,991 百万円
評価性引当額	△193 百万円
繰延税金資産合計	1,798 百万円
(繰延税金負債)	
資産除去債務に対応する除去費用	42 百万円
繰延税金負債合計	42 百万円
繰延税金資産の純額	1,755 百万円

(2)法人税等の税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第 13 号)が 2025 年3月 31 日に公布され、2026 年4月 1 日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税が創設されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2026 年4月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の 30.62%から 31.52%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 25 百万円増加し、法人税等調整額が同額減少しています。

4. 関連当事者との取引

(親会社及び主要株主等)

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 三菱UFJ銀行	被所有 直接 36.95 間接 10.09	業務の受託、 業務提携関係	調査、コンサル ティング、 相談業務等 の受託	3,777	営業 未収金	1,009

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しています。

5. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	740,342 円 38 銭
(2) 1株当たり当期純利益	80,111 円 32 銭

以上